

地域未来交付金

基本情報

組織情報	府省庁	内閣府				
	事業所管課室	内閣府 地方創生推進事務局 参事官（地域再生担当）				
	作成責任者	大瀧洋 藤井信英 柳瀬孝幸				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020891	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	内閣府	6 地方創生	6 地方創生に関する施策の推進		https://www8.cao.go.jp/hyouka/r7bunseki/r7bunseki-6.pdf	
関連事業	--		主要経費	推進費等 その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	地方創生の実現には、目指すべき地域社会に向けて、地域の現在と将来を担う、多様な主体が、互いに、その情熱、知恵や知見、情報を共有し、提案を出し、アイデアを生み、行動するなど積極的に参画し、得意分野を生かした役割を果たし、一丸となって地域の可能性を引き出し、持続可能で魅力的な地域を創生するための事業を共に推進していくことが必要不可欠である。地域未来交付金は、こうした従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が真に地方の活力を最大化することにつながるような取組を推進する。				
	現状・課題	2014年の地方創生開始以降、まち・ひと・しごと創生法の下、出産・子育て支援や生活サービスの確保、移住促進、政府関係機関の地方移転など、経済以外の手段も含めた幅広い取組が全国各地で進められてきたが、人口減少や東京圏への人口の過度な集中の流れを変えるまでには至っていない。また、地方部は我が国GDPの約半分を占め、日本経済全体の成長にとって極めて重要である一方、人口減少の進行により消費の縮小を通じて地域経済全体が縮小するおそれがあり、地方経済の持続的な成長が大きな課題となっている。このため、従来の地方創生の取組を土台としつつ、地方が持つ伸び代を最大限に活かし、民間の大胆な投資を呼び込み、世界をリードする成長分野や地域発の産業クラスターの形成を通じて「強い経済」を実現する観点から、交付金についても、産業クラスター形成や地場産業の成長に資する取組を支援する必要がある。				
	事業の概要	令和7年度第1次補正予算より、地域未来交付金（以下「交付金」という。）を創設。本交付金は、地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体による地域独自の取組、デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組及び避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援するものであり、地方公共団体を交付対象者とする。				
	事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikimiraikoufukin/index.html				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	地域再生法	平成十七年法律第二十四号	第十三条	--	--
	地域再生法	平成十七年法律第二十四号	第五条	4	第1号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121_taisaku.pdf			
	地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiiimirai/pdf/20251223_honbun.pdf			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	地方公共団体等	1 / 2、2 / 3、3 / 4等	—	--	
備考	--				

予算・執行

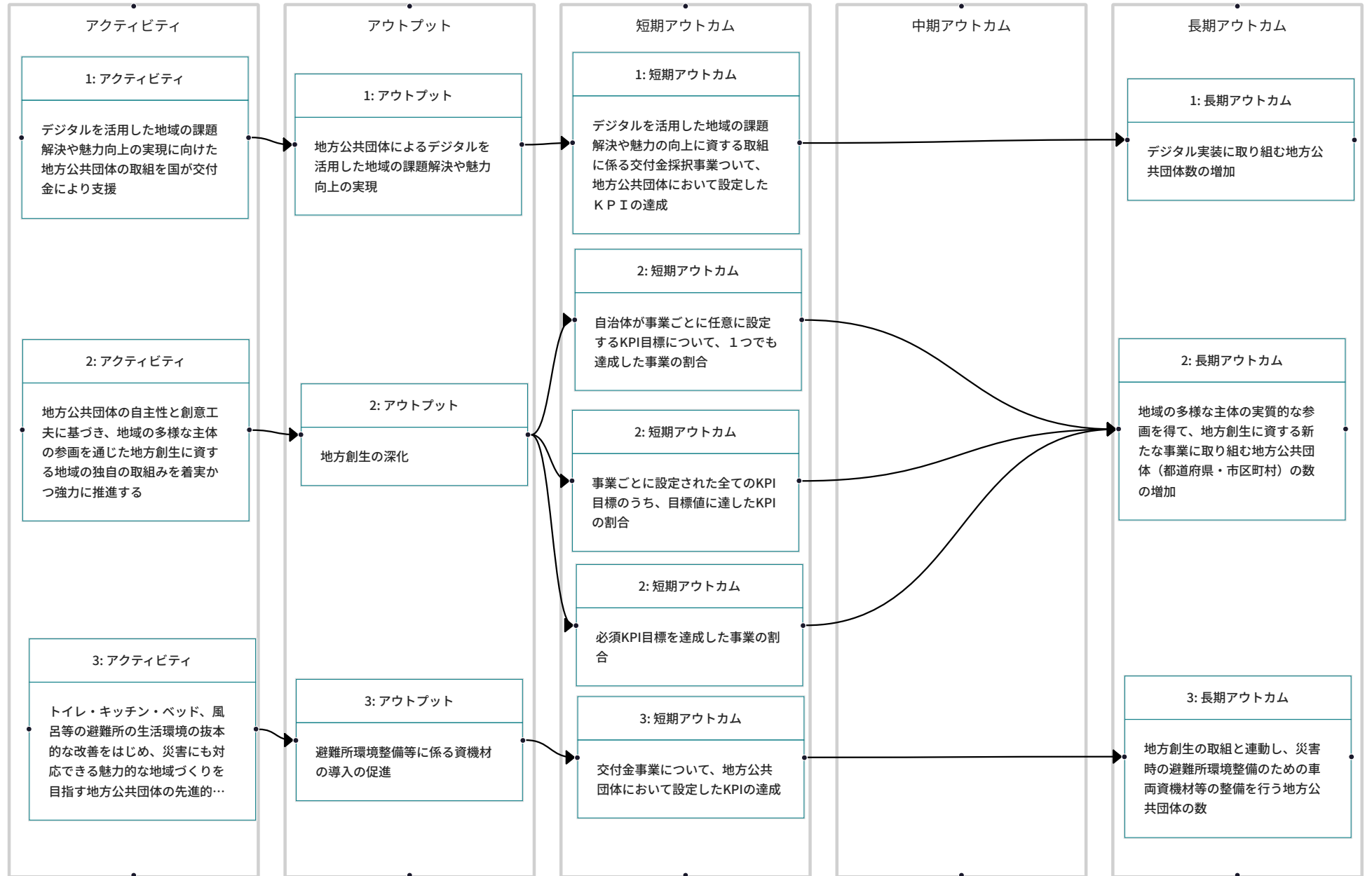
予算額執行額表 (単位：千円)		2024	2025	2026	2027
	要求額	--	--	225,418,626	--
	当初予算	--	200,005,201	160,006,474	--
	補正予算	90,700,000	87,720,000	--	--
	前年度から繰越し	--	132,464,808	215,914,827	--
	予備費等	--	650	--	--
	計	90,700,000	420,190,659	375,921,301	--
	執行額	--	183,150,017	--	--
	執行率	--	43.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 地方創生支援費 / 新しい地方経済・生活環境創生交付金	--	104,223,000	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 地方創生基盤整備事業推進費 / 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	--	55,777,000	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進事務局 / 職員旅費	--	2,745	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進事務局 / 諸謝金	--	2,497	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進事務局 / 委員等旅費	--	865	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進事務局 / 庁費	--	367	--
	前年度から繰越し	--	--	215,914,827	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を国が交付金により支援			
アウトプット	活動目標	地方公共団体によるデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現	活動指標	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向け、本交付金を活用した取組数（事業数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(事業)		2,601	2,103
	活動実績／成果実績(事業)		2,508	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用した事業のうち、事業ごとに設定したKPIを達成し、実際に成果を上げている事業が増えることで、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現が一層図られるため。			
短期アウトカム	成果目標	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力の向上に資する取組に係る交付金採択事業について、地方公共団体において設定したKPIの達成	成果指標	事前に設定したKPIを達成した事業数／デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組に係る交付金採択事業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	77	77
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用し、かつ、実際にその成果を上げている事業が広まることで、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向け、デジタル実装に取り組む地方公共団体が増加するため。			

長期アウトカム	成果目標	デジタル実装に取り組む地方公共団体数の増加	成果指標	デジタル実装に取り組む地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	--	--	1,500
	活動実績／成果実績(団体)	--	1,762	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを着実かつ強力に推進する			
アウトプット	活動目標	地方創生の深化	活動指標	国から地方公共団体（都道府県・市区町村）へ交付金を支出した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	0	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(団体)	--	970	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	活動目標「地方創生の深化」について、アウトプットは本交付金事業の取組みを行った団体数（累計）であり、アウトカムは本交付金の効果が発現した成果実績（KPI目標を達成した事業割合）である。			
短期アウトカム	成果目標	自治体が事業ごとに任意に設定するKPI目標について、1つでも達成した事業の割合	成果指標	KPI目標について、1つでも達成した事業数/交付金採択事業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	75	75
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の多様な主体が関わる取組を、自治体において自主的に行っていくことで、地方創生の新たな事業に取り組む地方公共団体が増加するため。			

長期アウトカム	成果目標	地域の多様な主体の実質的な参画を得て、地方創生に資する新たな事業に取り組む地方公共団体（都道府県・市区町村）の数の増加	成果指標	地域の多様な主体の実質的な参画を得て、地方創生に資する新たな事業に取り組む地方公共団体の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付金による長期的な効果を測る指標として、地域の多様な主体が関わる取組を、地方公共団体において自主的に行っていくことを目指すために設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(団体)	--	970	--
	達成率(%)	--	54.3	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを着実かつ強力に推進する			
アウトプット	活動目標	地方創生の深化	活動指標	国から地方公共団体（都道府県・市区町村）へ交付金を支出した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	0	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(団体)	--	970	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	活動目標「地方創生の深化」について、アウトプットは本交付金事業の取組みを行った団体数（累計）であり、アウトカムは本交付金の効果が発現した成果実績（KPI目標を達成した事業割合）である。			
短期アウトカム	成果目標	事業ごとに設定された全てのKPI目標のうち、目標値に達したKPIの割合	成果指標	目標値に達したKPI数/交付金採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の多様な主体が関わる取組を、自治体において自主的に行っていくことで、地方創生の新たな事業に取り組む地方公共団体が増加するため。			

長期アウトカム	成果目標	地域の多様な主体の実質的な参画を得て、地方創生に資する新たな事業に取り組む地方公共団体（都道府県・市区町村）の数の増加	成果指標	地域の多様な主体の実質的な参画を得て、地方創生に資する新たな事業に取り組む地方公共団体の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付金による長期的な効果を測る指標として、地域の多様な主体が関わる取組を、地方公共団体において自主的に行っていくことを目指すために設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(団体)	--	970	--
	達成率(%)	--	54.3	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを着実かつ強力に推進する			
アウトプット	活動目標	地方創生の深化	活動指標	国から地方公共団体（都道府県・市区町村）へ交付金を支出した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	0	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(団体)	--	970	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	活動目標「地方創生の深化」について、アウトプットは本交付金事業の取組みを行った団体数（累計）であり、アウトカムは本交付金の効果が発現した成果実績（KPI目標を達成した事業割合）である。			
短期アウトカム	成果目標	必須KPI目標を達成した事業の割合	成果指標	必須KPI目標を達成した事業数/交付金採択事業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の多様な主体が関わる取組を、自治体において自主的に行っていくことで、地方創生の新たな事業に取り組む地方公共団体が増加するため。			

長期アウトカム	成果目標	地域の多様な主体の実質的な参画を得て、地方創生に資する新たな事業に取り組む地方公共団体（都道府県・市区町村）の数の増加	成果指標	地域の多様な主体の実質的な参画を得て、地方創生に資する新たな事業に取り組む地方公共団体の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付金による長期的な効果を測る指標として、地域の多様な主体が関わる取組を、地方公共団体において自主的に行っていくことを目指すために設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	1,788	1,788
	活動実績／成果実績(団体)	--	970	--
	達成率(%)	--	54.3	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	トイレ・キッチン・ベッド、風呂等の避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援			
アウトプット	活動目標	避難所環境整備等に係る資機材の導入の促進	活動指標	避難所環境整備等に係る資機材整備について本交付金を活用した取組数（事業数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値	0	783	747
	活動実績／成果実績	--	776	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用した事業のうち、事業ごとに設定したKPIを達成し、実際に成果を上げている事業が増えることで、避難所の生活環境改善をはじめとした地方公共団体の防災力の向上が図られるため。			
短期アウトカム	成果目標	交付金事業について、地方公共団体において設定したKPIの達成	成果指標	事前に設定したKPIを達成した事業数/交付金採択事業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	75	75
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用し、かつ、実際にその成果を上げている事業が広まることで、災害時の避難所環境整備のための車両資機材等の整備に取り組む地方公共団体が増加するため。			

長期アウトカム	成果目標	地方創生の取組と連動し、災害時の避難所環境整備のための車両資機材等の整備を行う地方公共団体の数		成果指標	地方創生の取組と連動し、災害時の避難所環境整備のための車両資機材等の整備を行う地方公共団体の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(団体)		--	1,788	1,788	
	活動実績／成果実績(団体)		--	776	--	
	達成率(%)		--	43	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

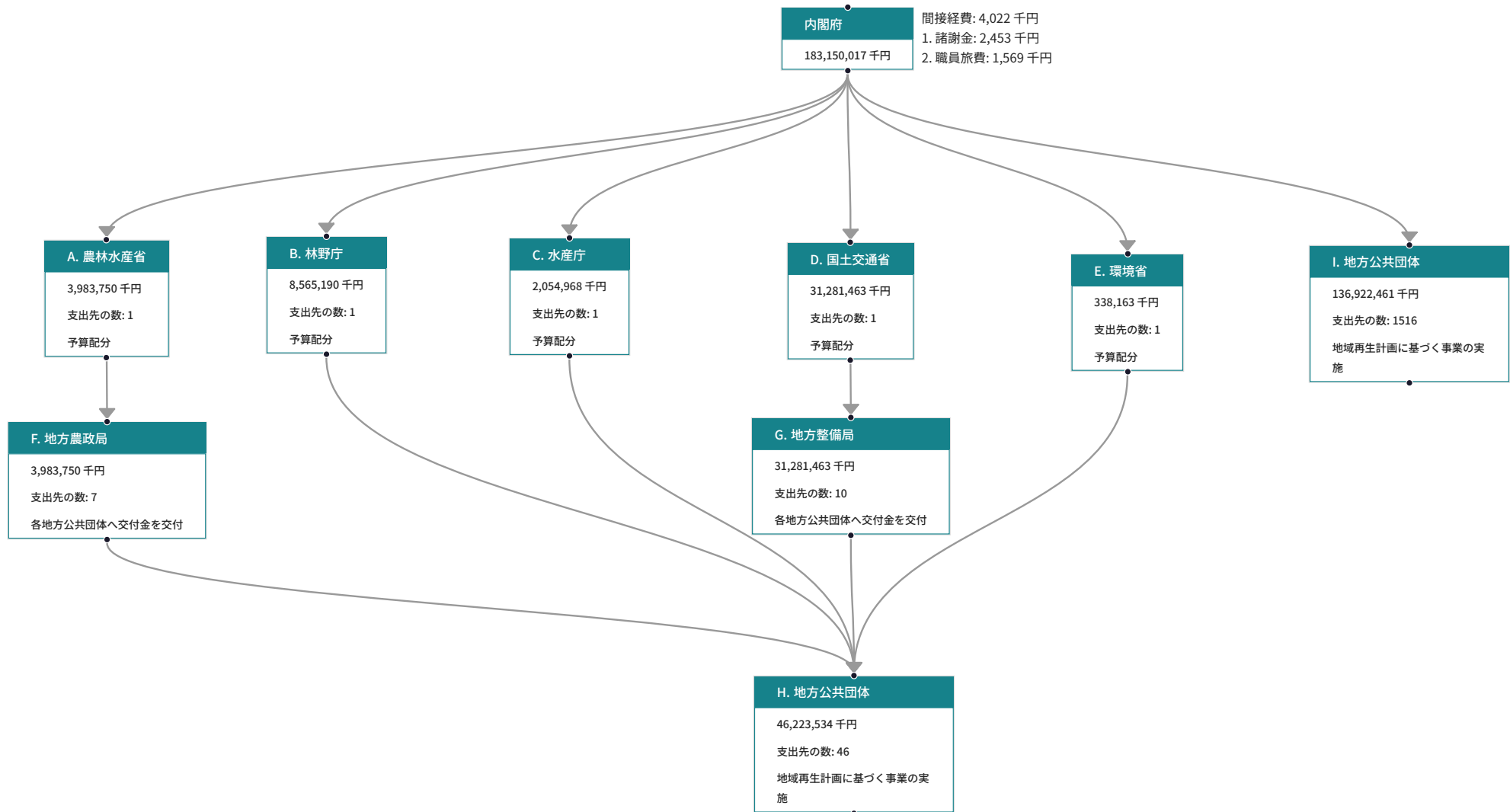
点検・評価

<p>事業所管部局による点検・改善</p>	<p>点検結果</p>	<p>①効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき 地域未来交付金においては、交付を受ける地方公共団体に対し、事業ごとに客観的な指標（KPI）を設定した上で、その達成状況を毎年度検証し、結果を公表することを求めている。 各事業については、地方公共団体のみならず、民間事業者や関係団体など地域の多様な主体の参画を得ながら、KPIの達成状況や事業効果について検証を行うこととしている。 また、交付金の具体的な使途、事業の実施体制、効果検証の結果及び改善方策への反映状況については、地方公共団体のウェブサイト上で公表した上で、国へ報告することとしている。 次年度の継続事業に係る交付金申請に当たっても、これまでのKPIの達成状況や効果検証の結果を踏まえた内容とすることが求められており、適切な事業運営と検証が行われる仕組みとなっている。</p> <p>②政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき 地域未来交付金については、政策目的と事業内容との整合性を重視した設計・運用が行われている。 具体的には、地方公共団体が交付金の申請を行うに当たっては、地方版総合戦略等に位置付けられた政策目的を前提とするなどして、当該目的の実現に資する事業であることを明確にした上で、事業内容、実施体制、期待される効果を整理することが求められている。これにより、政策目的と手段との関係が事前に確認される仕組みとなっている。 また、交付対象事業については、事業の内容や経費の妥当性、KPIの設定状況等を確認した上で交付決定を行っており、特定の地域や主体に偏ることのない、公平性を確保した運用が行われている。 さらに、交付後においても、毎年度の実施状況やKPIの達成状況を通じて、当初設定した政策目的に照らした事業の進捗や効果が確認されており、目的に即した事業運営が継続的に担保される仕組みとなっている。</p> <p>③事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき 地域未来交付金については、事業執行の透明性確保の観点から、事務連絡において、交付対象経費の範囲を明確にしており、提案・企画・立案に関するコンサルティング経費は交付対象外としている。また、採択事業を全件ホームページに公表するなど、透明性の確保に努めている。</p> <p>④補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき 地域未来交付金においては、採択基準の一つに「自立性」を設けており、補助金への恒常的な依存を避け、自治体や事業者の自立や成長につながる観点から、交付対象年度以降交付金に頼らず事業として自走することを前提とした取組を求めている。具体的には、事業分野の特性に応じ、事業収入、会費収入、民間資金の活用等による自主財源の確保に取り組むことを重視するとともに、収益性の低い事業においても、一般財源負担が過度に増大しないよう、歳入確保や関連施策との連携による歳出削減効果、相乗的な事業効果が見込まれるかといった点を踏まえ、事業の継続性を確保する仕組みとしている。</p> <p>⑤申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき これまで、交付金申請前の市区町村の相談事項は、都道府県が取りまとめて内閣府とやり取りしていたが、令和7年の地方分権改革に関する提案募集を受け、都道府県を介さず直接市区町村と内閣府がやり取りする仕組みとすることで、事務の効率化を図った。</p>
	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>-</p>
	<p>改善の方向性</p>	<p>地域未来戦略本部や地域未来戦略に関する関係副大臣等会議等における議論も踏まえながら、地域未来戦略の推進に資するよう、見直しを行っていくことを検討している。</p>

外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A 農林水産省	3,983,750	1	予算配分		
支出先名	支出額	法人番号			
農林水産省	3,983,750	5000012080001			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
移替え その他(予算配分)	3,983,750	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B 林野庁	8,565,190	1	予算配分		
支出先名	支出額	法人番号			
林野庁	8,565,190	4000012080002			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
移替え その他(予算配分)	8,565,190	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 水産庁	2,054,968	1	予算配分		
支出先名	支出額	法人番号			
水産庁	2,054,968	3000012080003			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
移替え その他(予算配分)	2,054,968	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 国土交通省	31,281,463	1	予算配分		
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	国土交通省	31,281,463	2000012100001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	移替え その他(予算配分)	31,281,463	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	環境省	338,163	1	予算配分	
	支出先名	支出額	法人番号		
	環境省	338,163	1000012110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	移替え その他(予算配分)	338,163	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	地方農政局	3,983,750	7	各地方公共団体へ交付金を交付	
	支出先名	支出額	法人番号		
	九州農政局	1,175,534	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付 補助金等交付	1,175,534	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北陸農政局	743,720	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付 補助金等交付	743,720	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
関東農政局		615,111	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	615,111	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿農政局		501,286	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	501,286	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
中国四国農政局		400,495	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	400,495	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東海農政局		328,527	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	328,527	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東北農政局		219,077	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	219,077	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G 地方整備局	31,281,463	10	各地方公共団体へ交付金を交付	
支出先名	支出額	法人番号		
九州地方整備局	9,355,553	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	9,355,553	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
関東地方整備局	4,834,370	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	4,834,370	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
近畿地方整備局	3,561,648	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	3,561,648	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
中部地方整備局	3,470,452	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	3,470,452	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
中国地方整備局	2,947,813	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付	2,947,813	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄総合事務局		2,389,441	2000012010019		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付		2,389,441	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東北地方整備局		1,580,467	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付		1,580,467	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
四国地方整備局		1,574,335	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付		1,574,335	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北陸地方整備局		1,529,098	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付		1,529,098	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道開発局		38,286	2000012100001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方公共団体に対する地域未来交付金の交付補助金等交付		38,286	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H 地方公共団体	46,223,534	46	地域再生計画に基づく事業の実施		
支出先名	支出額	法人番号			
長崎県	4,770,163	4000020420000			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	4,770,163	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
鹿児島県	3,028,552	8000020460001			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	3,028,552	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
沖縄県	2,393,299	1000020470007			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	2,393,299	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
山梨県	2,211,043	8000020190004			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	2,211,043	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
長野県	1,922,923	1000020200000			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付	1,922,923	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
徳島県		1,907,503	4000020360007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付		1,907,503	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
佐賀県		1,868,815	1000020410004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付		1,868,815	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		1,738,610	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付		1,738,610	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岐阜県		1,634,208	4000020210005		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付		1,634,208	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島県		1,599,914	7000020340006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付		1,599,914	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	23,148,504	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	23,148,504	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	地方公共団体	136,922,461	1,516	地域再生計画に基づく事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	北海道	10,461,038	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	10,461,038	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	愛知県	6,688,854	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	6,688,854	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	茨城県	5,148,070	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	5,148,070	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	群馬県	4,534,887	7000020100005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付	4,534,887	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		4,511,476	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付		4,511,476	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
静岡県		4,408,780	7000020220001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付		4,408,780	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		4,333,609	1000020200000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付		4,333,609	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山形県		3,901,723	5000020060003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付		3,901,723	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		3,787,865	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施補助金等交付		3,787,865	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	富山県	3,707,029	7000020160008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付	3,707,029	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	85,439,130	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施 補助金等交付	85,439,130	0	--	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
A	農林水産省	移替え	地域未来交付金	各地方農政局へ各地方公共団体の為の交付金を配分	3,983,750
B	林野庁	移替え	地域未来交付金	各地方公共団体への交付金	8,565,190
C	水産庁	移替え	地域未来交付金	各地方公共団体への交付金	2,054,968
D	国土交通省	移替え	地域未来交付金	各地方整備局へ各地方公共団体の為の交付金を配分	31,281,463
E	環境省	移替え	地域未来交付金	各地方公共団体への交付金	338,163
F	九州農政局	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付	地域未来交付金	各地方公共団体への交付金	1,175,534
G	九州地方整備局	地方公共団体に対する地域未来交付金の交付	地域未来交付金	各地方公共団体への交付金	9,355,553
H	長崎県	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施	地域未来交付金	地域再生計画に基づく事業の実施	4,770,163
I	北海道	地域再生計画に基づく事業を地域未来交付金で実施	地域未来交付金	地域再生計画に基づく事業の実施	10,461,038

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	地方創生
施策名	地方創生に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	内閣府地方創生推進事務局 総括参事官 八木 貴弘
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

政策名「地方創生」
 施策名「地方創生に関する施策の推進」

評価期間：令和7年度～令和11年度

解決すべき問題・課題

人口減少、過度な東京圏への一極集中、地域経済の縮小

施策の概要

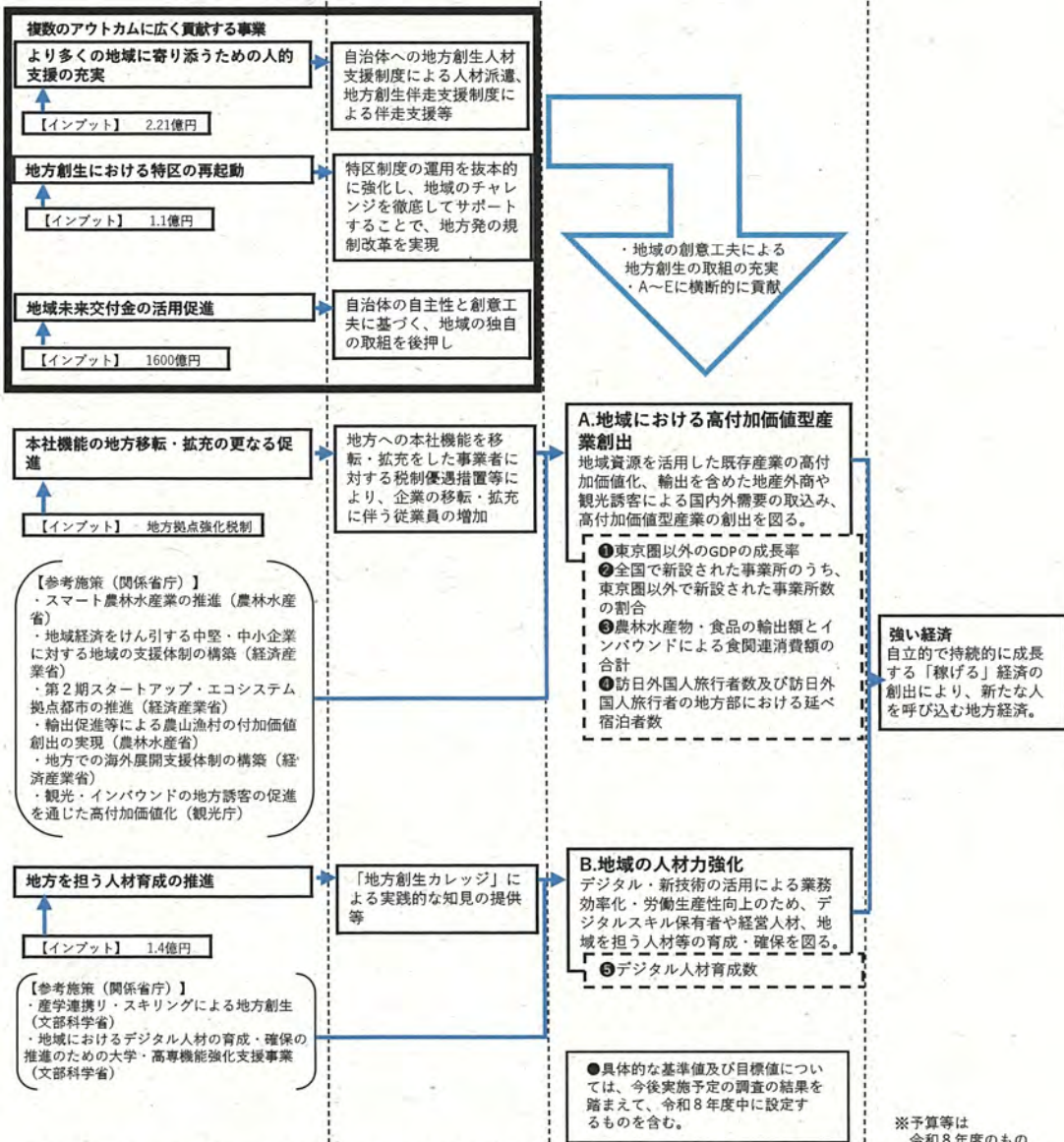
過度な東京圏への一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保し活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源の活用促進、産業の地方移転、人材育成、買物環境の維持、持続可能なまちづくり、都市と地方の共生の実現などに取り組む。

事業の概要
 (アクティビティ)

活動実績
 (アウトプット)

中目標
 (アウトカム)

施策目標
 (最終アウトカム)



政策名「地方創生」
 施策名「地方創生に関する施策の推進」

評価期間：令和7年度～令和11年度



※本ロジックモデルは、参考施策（関係省庁）を含め、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」から抜粋

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいので、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

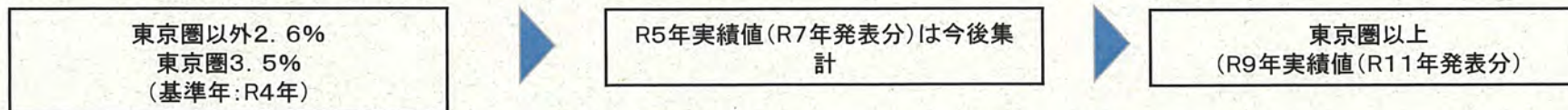
※予算等は令和8年度のもの

事前分析表(概要)

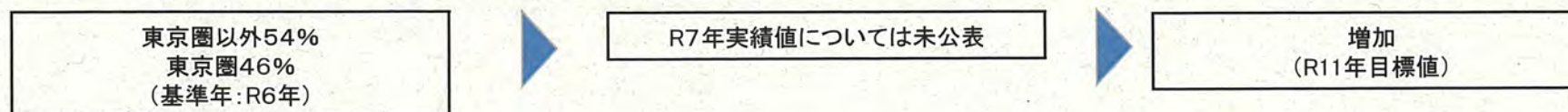
評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策名	地方創生に関する施策の推進
施策目標1	強い経済
中目標1	地域における高付加価値型産業創出
現状・課題	地方の人口減少や消費縮小が進む中、「強い経済」を実現するためには、食、文化、芸術、自然、景観等の地域資源の活用により、既存産業の高付加価値化が図られるとともに、輸出を含めた地産外商や観光誘客を通じて、国内外の需要を地方に取り込むことが重要である。また、地方のゆとりある土地等をいかして、GX や DX 分野を含む新産業・イノベーションの拠点が地方の適地に立地される等、各地域において高付加価値型産業が創出されることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能の地方移転・拡充の更なる促進(地方への本社機能を移転・拡充をした事業者に対する税制優遇措置等)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

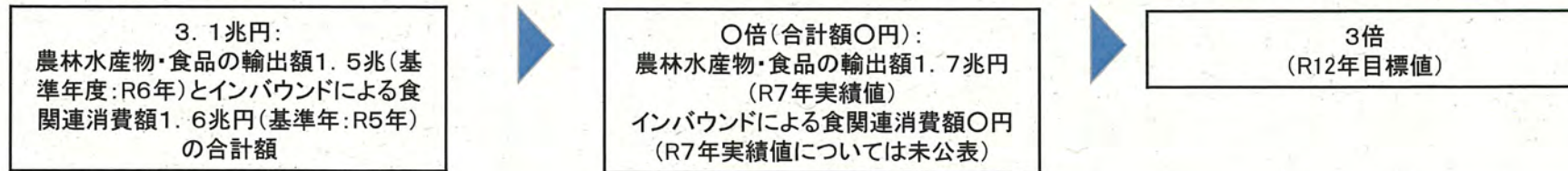
測定指標1: 東京圏以外のGDP成長率



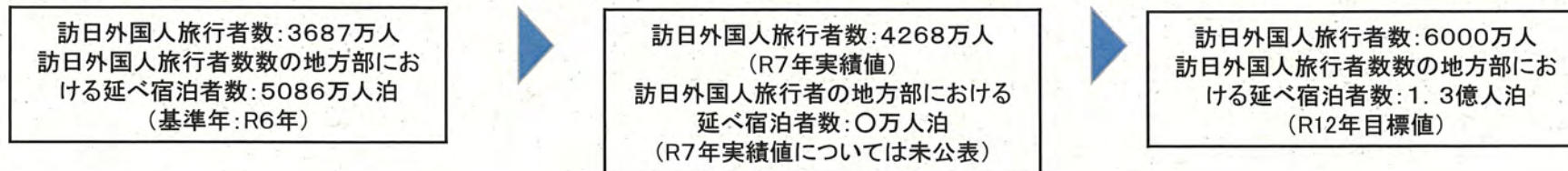
測定指標2: 全国で新設された事業所のうち、東京圏以外で新設された事業所数の割合



測定指標3: 農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計



測定指標4: 訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

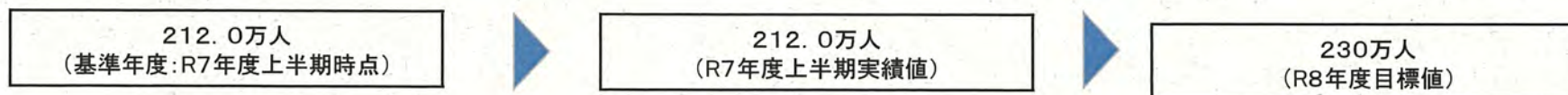


事前分析表(概要)

評価期間: 令和7年度～令和11年度

中目標2	地域の人材力強化
現状・課題	生産年齢人口が減少する中、「強い経済」を実現するためには、限られた人材で高い付加価値を生み出す仕組みづくりが急務である。特に地方部では、都市圏と比較して労働集約型サービス業の比率が高く、DX 導入が遅れている状況にある。こうした状況の中、AI・ドローンを始めとした様々なデジタル・新技術の徹底的な活用を通じて、業務効率化が進められるとともに、地域産業の競争力を高める新しいビジネスモデルが構築され、労働生産性の向上が図られる必要がある。このため、デジタルスキル保有者の育成に加えて、新たな価値を創造できる経営人材等、地域を担う人材が育成・確保されることが重要である。
令和7年度の取組	・地方を担う人材育成の推進(「地方創生カレッジ」による実践的なeラーニング講座の提供等)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標5: デジタル人材育成数



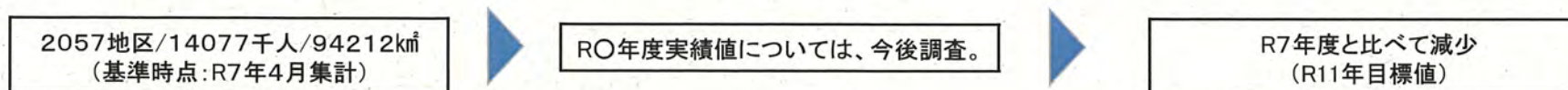
※令和8年度以降の目標については、今後デジタル庁で検討。

事前分析表(概要)

評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策目標2	豊かな生活環境
中目標3	持続可能な生活インフラの実現
現状・課題	地域の人口減少や高齢化が進む中、「豊かな生活環境」を実現するためには、公共交通、道路等のインフラや買物等の日々の暮らしに欠かせない機能が維持されていることが必要である。
令和7年度の取組	・地域暮らしサービス拠点の形成(日常生活に必要なサービスを維持するため、複数のサービスを1か所で提供する総合的な拠点づくり)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標6:「交通空白」地点※



※「第3次交通政策基本計画」(令和8年1月16日閣議決定)における目標

測定指標7: 買物に困難を感じている人の割合



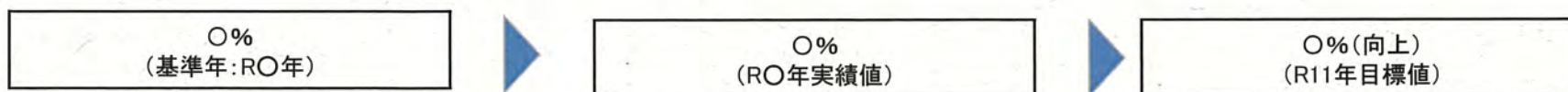
※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。

事前分析表(概要)

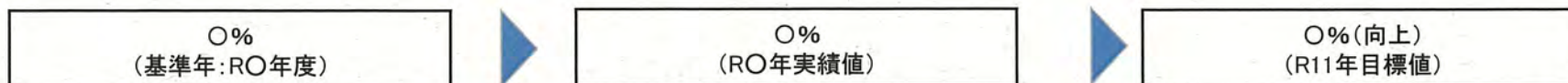
評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策目標2	豊かな生活環境
中目標4	地域の暮らしの満足感向上
現状・課題	「豊かな生活環境」を実現するためには、ハード面の生活インフラが維持されているだけでなく、若者・子育て世帯や高齢者等、地域の多様な人々のニーズに即した社会保障や行政サービスが提供され、地域住民が生活に満足していることが必要である。
令和7年度の取組	・全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)の展開(誰もが居場所と役割を持つ全世代・全員活躍型の「ごちゃまぜ」のコミュニティづくり)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標8: 医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合



測定指標9: 地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合



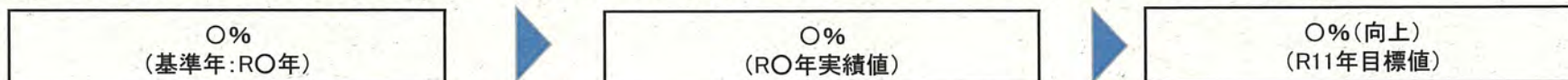
※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。

事前分析表(概要)

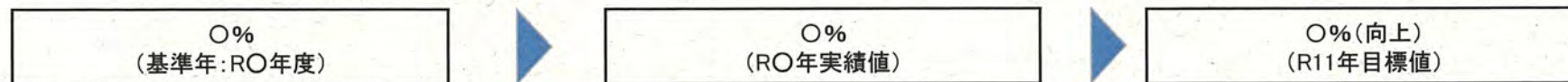
評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策目標3	選ばれる地方
中目標5	魅力が感じられる地方の実現
現状・課題	東京圏への一極集中が進む中、「選ばれる地方」を実現するためには、魅力ある職場の創出、アンコンシャス・バイアスを含む意識変革の推進等により地方の魅力が高まるとともに、地方に対する理解の促進等により国民が地方の魅力に気づくことができるようにすることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方大学・地域産業創生交付金(産官学連携による特色ある地方大学づくりの支援)、プロフェッショナル人材事業(各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

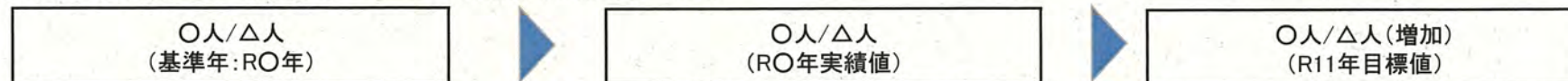
測定指標10: 東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合



測定指標11: 東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合



測定指標12: 関係人口の濃淡別実人数※



※特定の地域に継続的に多様な形で関わるものについて、関わり具合に応じて濃淡別の指標とすることを検討。

※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度以降に設定。

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標1	東京圏以外のGDPの成長率

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	東京圏以上 (R9年 (R11年発表分))	年度ごとの 目標値	東京圏以上 R5年実績値(R7年発表分)は今後集計 (R11年発表分)				
基準値 (基準年度)	東京圏以外2.6% 東京圏3.5% (R4年)	年度ごとの 実績値	R5年実績 値(R7年発 表分)は今 後集計				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・各種公表資料

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標2	全国で新設された事業所のうち、東京圏以外で新設された事業所数の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	増加 (R11年)	年度ごとの 目標値	増加 (R11年)				
基準値 (基準年度)	東京圏以外54% 東京圏46% (R6年)	年度ごとの 実績値	R7年実績 値について は未公表				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
・各種公表資料

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標3	農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	3倍 (R12年)※	年度ごとの 目標値	3倍 (R12年)※				
基準値 (基準年度)	3.1兆円 (農林水産物・食品の輸出額1.5兆円(R6年)とインバウンドによる食関連消費額1.6兆円(R5年)の合計額)	年度ごとの 実績値	〇倍(合計額〇円): 農林水産物・食品の輸出額1.7兆円 (R7年実績値) インバウンドによる食関連消費額〇円 (R7年実績値については、未公表)				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。

各種公表資料

※「食料・農業・農村基本計画」(令和7年4月11日閣議決定)において、農林水産物・食品の輸出額5兆円、インバウンドによる食関連消費額4.5兆円が2030年の目標とされていることを踏まえ、設定。

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標4	訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	旅行者数:6000万人 宿泊者数:1.3億人泊 (R12年)※	年度ごとの 目標値	訪日外国人旅行者数:6000万人 訪日外国人旅行の地方部における延べ宿泊者数:1.3億人泊 (R12年)※				
基準値 (基準年度)	訪日外国人旅行者数: 3687万人 訪日外国人旅行者数数 の地方部における延べ 宿泊者数:5086万人泊 (R6年)	年度ごとの 実績値	訪日外国人旅行者 数:4268万人 (R7年実績値) 訪日外国人旅行者 の地方部における 延べ宿泊者数:〇 万人泊 (R7年実績値につ いては未公表)				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。

各種公表資料

※「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日閣議決定）において、訪日外国人旅行者数6000万人、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数1.3億人が2030年の目標とされていることを踏まえ、設定。なお、「第5次観光立国推進基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）において同様の目標が設定されている。

中目標2	地域の人材力強化
測定指標5	デジタル人材育成数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	230万人 (R8年度)	年度ごとの 目標値	230万人 (R8年度)		R9年度以降の目標については、 今後デジタル庁で検討		
基準値 (基準年度)	212.0万人 (R7年度上半 期時点)	年度ごとの 実績値	212.0万人 (上半期時 点)				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・R9年度以降の目標については、今後デジタル庁で検討
- ・各種公表資料

中目標3	持続可能な生活インフラの実現
測定指標6	「交通空白」地点

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	R7年と比べて減少 (R11年)*	年度ごとの 目標値	R7年と比べて減少 (R11年)*				
基準値 (基準年度)	2057地区/ 14077千人/ 94212km ² (R7年4月時点)	年度ごとの 実績値	R0年度 実績値に ついては、 今後調査。				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。

各種公表資料

*「第3次交通政策基本計画」（令和8年1月16日閣議決定）において、「交通空白」解消のめどが立っていない地区数（令和7年4月に実施した調査で把握した2057地区）を、令和9年度時点で0地区とすることが目標とされていること等を踏まえ、設定。

中目標3	持続可能な生活インフラの実現
測定指標7	買物に困難を感じている人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	減少(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	減少(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R〇年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標4	地域の暮らしの満足感向上
測定指標8	医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標4	地域の暮らしの満足感向上
測定指標9	地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標10	東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標11	東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標12	関係人口の濃淡別実人数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	増加 (○人/△人) (R11年)	年度ごとの 目標値	増加 (○人/△人) (R11年)				
基準値 (基準年度)	○人/△人 (R0年)	年度ごとの 実績値	○人/△人				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて設定。
- ・各種公表資料

参考情報

(1) 参考となる情報

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～(令和7年12月23日 閣議決定)」[20251223_honbun.pdf](#)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

- ・地域未来交付金(2024年度)・特定地域づくり事業の推進に必要な経費(2020年度)
- ・地方創生特区推進事業費(2020年度)・総合戦略に基づく重点施策広報事業(2020年度)
- ・産業遺産に係る情報収集・情報発信の充実強化に必要な経費(2018年度)
- ・地方大学・地域産業創生交付金(2018年度)・交付金効果検証分析事業(2018年度)
- ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業(2017年度)
- ・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)＜(旧)地方創生整備推進交付金＞(2016年度)
- ・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)＜(旧)地方創生推進交付金＞(2016年度)
- ・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)＜(旧)地方創生拠点整備交付金＞(2016年度)
- ・都市再生推進経費(2016年度)・国家戦略特区の推進に必要な経費(2014年度)
- ・総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費(2011年度)・総合特区の推進調整に必要な経費(2011年度)
- ・中心市街地の活性化の推進に必要な経費(2007年度)・地域再生の推進に必要な経費(2005年度)
- ・構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費(2002年度)

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

- ・スマート農林水産業の推進(農林水産省)
- ・地域経済をけん引する中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築(経済産業省)
- ・第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の推進(経済産業省)
- ・輸出促進等による農山漁村の付加価値創出の実現(農林水産省)
- ・地方での海外展開支援体制の構築(経済産業省)
- ・観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化(観光庁)
- ・産学連携・スキリングによる地方創生(文部科学省)
- ・地域におけるデジタル人材の育成・確保の推進のための大学・高専機能強化支援事業(文部科学省)
- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開(国土交通省)
- ・人口減少を踏まえたコンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展による都市の持続性の確保(国土交通省)
- ・子育て世代に選ばれる地域となるための体制構築(こども家庭庁)
- ・地域医療提供体制の維持・確保(厚生労働省)
- ・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進(総務省)
- ・地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革(内閣官房)
- ・地域の男女共同参画社会における女性活躍の推進支援(内閣府)
- ・ふるさと住民登録制度の創設(総務省)